



2026年5月7日

各 位

日本通信株式会社
代表取締役社長兼CEO 福田 尚久
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
(コード番号: 9424 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

特別損失の計上に関するお知らせ

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、2026年3月期(2025年4月1日~2026年3月31日)において、特別損失を計上いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失の内容

(1) 減損損失(連結)

当社の連結子会社である my FinTech 株式会社保有する事業用資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討いたしました。同社において過年度より営業損失が継続し、減損の兆候が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、215百万円を減損損失として特別損失に計上いたします。

(2) 関係会社株式評価損(個別)

個別決算において、以下の理由により、当社が保有する以下の連結子会社2社の株式の実質価額が著しく低下したものとして、合計613百万円を関係会社株式評価損として特別損失に計上いたします。

① my FinTech 株式会社

上記(1)の減損損失の計上に伴い、590百万円を特別損失に計上いたします。

② JCI Europe Communications Limited

当社の連結子会社である JCI Europe Communications Limited の過年度の営業損失を踏まえて将来の回収可能性を慎重に検討した結果、23百万円を特別損失に計上いたします。

2. 業績に与える影響

上記 1. (1)の減損損失が当社の連結業績に与える影響につきましては、本日公表の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

上記 1. (2)の関係会社株式評価損につきましては、連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

以 上

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業以来、通信業界に革新をもたらし、MVNO市場を切り拓いてきたパイオニアです。シンプルで合理的なモバイル通信サービスを中心に事業を展開し、安定した収益モデルを確立しつつ、さらなる成長を目指しています。特許技術を活用した無線専用線「閉域SIM間通信」やデジタル認証技術「FPoS」を強みとし、認証技術をコアにモバイル通信サービス及びデジタル認証基盤の提供にも注力しています。国際セキュリティ基準PCI DSS認定を取得したモバイル専用線は警察や銀行などの厳しい分野で採用。FPoSは世界最高水準のセキュリティと利便性を両立しています。「安全・安心にビットを運ぶ」というミッションのもと、国境を越えた安全なモバイル環境の社会インフラ構築を目指し、持続可能な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。